

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし) / Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ) / Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



～ 足もとの基準価額下落について ～

2016年6月24日、世界的に株式市場は下落しました。23日に英国で実施された国民投票でEU(欧州連合)からの離脱支持派の票数が上回る結果となったことから、今後の欧州経済や世界景気の先行き不透明感が懸念され、リスク回避の動きが広がりました。これを受けて、株式市場は大きく下落したほか、為替市場では円が一時、対米ドルで99円台を記録するなど主要通貨に対して大幅に円高となりました。

そのようななか、23日から27日までの変化率は、米国株式(S&P500種株価指数(配当込))は▲5.3%、欧州株式(MSCI欧州株価指数(配当込))は▲10.5%の下落となり、為替レートは対円で米ドルが▲2.5%、ユーロが▲5.2%と円高になりました。

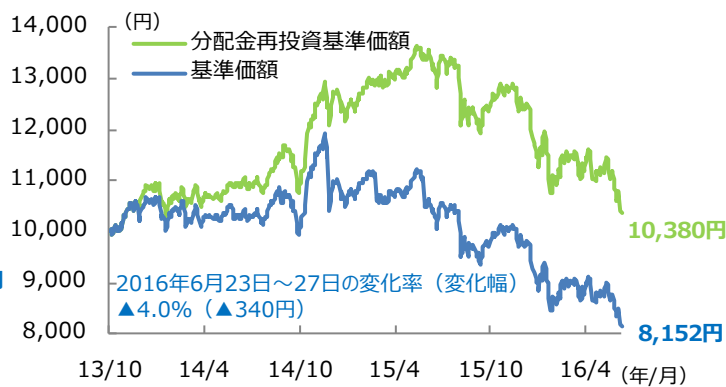
なお、当ファンドの各コースの基準価額の推移は、下記のとおりとなっています。

グローバル・アロケーション・オープン各コースの設定来の運用実績 期間：2013年10月21日(設定日)～2016年6月27日(日次)

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)



Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)



Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)



Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)



基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
上記は過去の実績を示したものであり、将来の動向やファンドの運用成果について示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は新光投信が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中の今後の見通しや運用方針に関する部分などは、作成日現在の情報に基づくものであり、今後の投資環境などの変化により変更される場合があります。

投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。投資信託は、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託は、元本の保証はありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし) / Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ) / Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

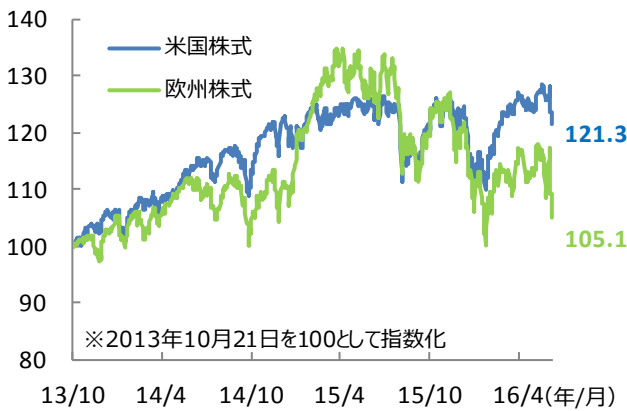
～ 今後の見通し ～

英国のEU（欧州連合）離脱は、政府や各機関などから世界経済へマイナスの影響を与える可能性があるとして指摘されており、今後、どのように世界経済へ波及していくかが注目点となります。当面、EUとの離脱交渉や各国当局の対応などにより、金融市場は値動きの荒い展開が見込まれ、各資産はファンダメンタルズから大きくかい離れた価格形成がなされる場面があると思われます。

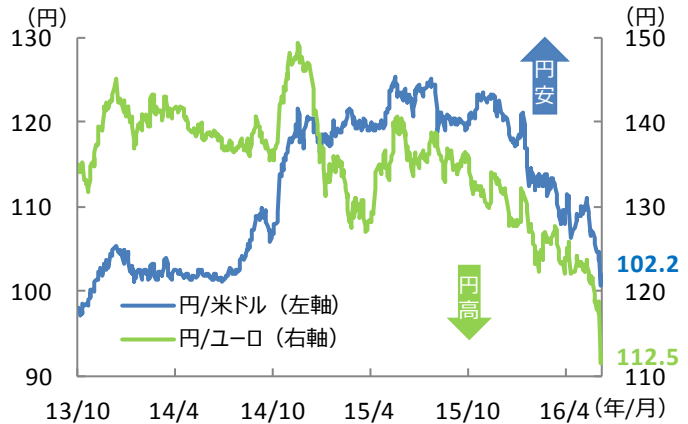
今後、英国離脱の世界経済への影響度合いや具体的な方向性が見えてくるにつれて、市場は落ち着きを取り戻していくと考えられます。そうしたなか、各コースの主要投資対象であるアロケーション・ファンドの運用戦略である「グローバル・アロケーション戦略」においては、短期的な価格の下落やボラティリティを耐えながら、リサーチに基づく事前に準備した運用プランに沿った投資を行うことで、長期的により大きな収益を得られると考えています。

※今後の見通しは、市況変動などにより予告なく変更される場合があります。

米欧株式市場の推移（現地通貨ベース）



為替（対円）の推移

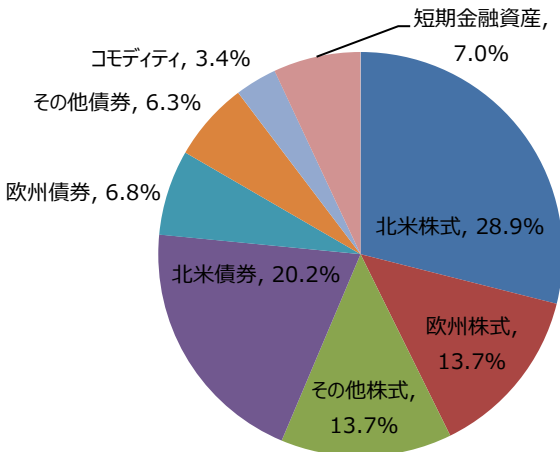


※米国株式:S&P500種株価指数(配当込)、欧州株式:MSCI欧州株価指数(配当込)
期間:2013年10月21日～2016年6月27日(日次)
出所:ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

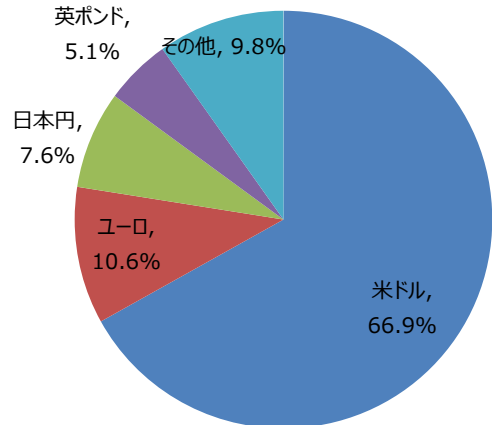
期間:2013年10月21日～2016年6月27日(日次)
出所:三菱東京UFJ銀行のデータを基に新光投信作成

ご参考:各コースが投資しているアロケーション・ファンド(ルクセンブルグ籍)の状況(2016年5月末現在)

【資産別比率】



【通貨別比率】



出所:ブラックロックのデータを基に新光投信作成

※上記の各比率は、アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率を示しています。また、為替予約や先物などのデリバティブ取引による影響も加味しています。
※上記の各比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料中の注意点は、1ページをご覧ください。

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)/Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)/Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/資産複合



「グローバル・アロケーション・オープン」各コースは、外国投資信託証券を通じて、主として世界の株式や債券などに投資します。実質的に組み入れる株式や債券などの価格変動や信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

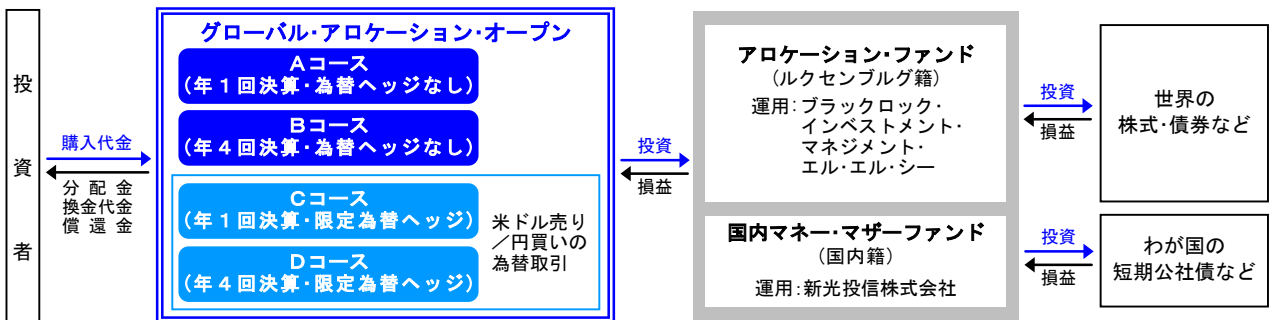
ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

- ◆各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX」(以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券(運用:ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー)と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券(運用:新光投信株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- ◆アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

2. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて、「Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)」、「Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)」、「Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)」、「Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)」の4コースからお選びいただけます。

- ◆AコースおよびBコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。
- ◆CコースおよびDコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。



※各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回または年4回の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆AコースおよびCコースの決算は、毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)です。特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。
 - ◆BコースおよびDコースの決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)です。毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、所定の金額の分配を目指します。
※BコースおよびDコースの分配金額の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料中の注意点は、1ページをご覧ください。

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)/Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)/Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/資産複合



ファンドの主な投資リスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 CコースおよびDコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、これらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのコースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

当資料中の注意点は、1ページをご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

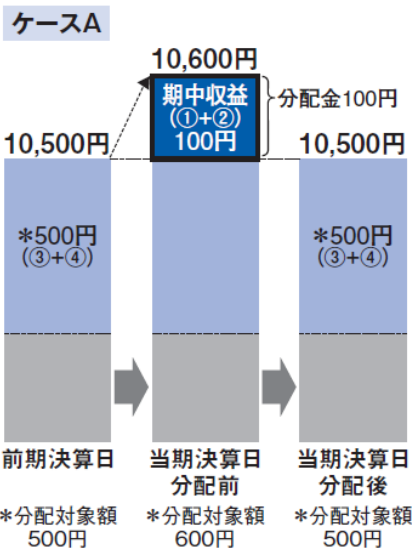
●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



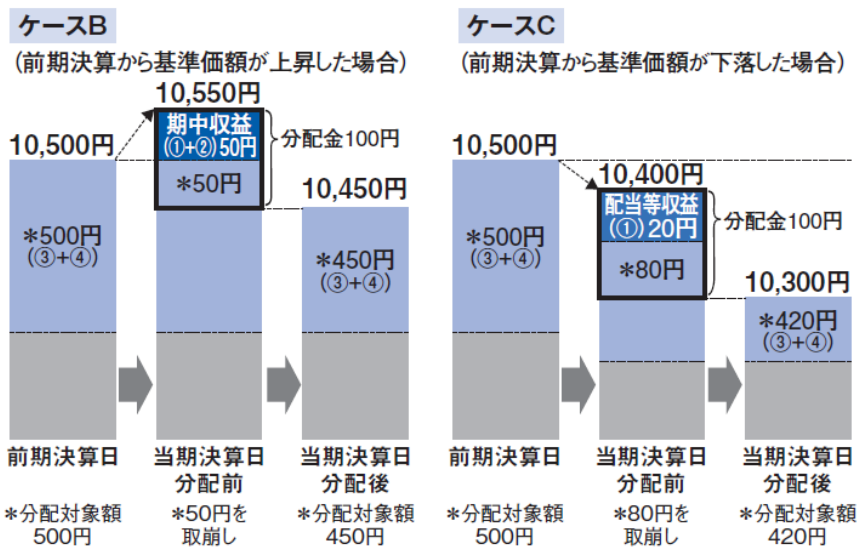
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 200円 = ▲100円

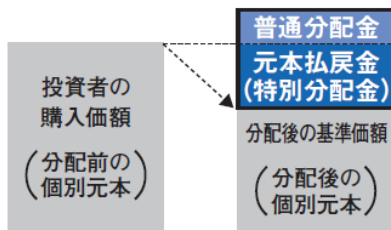
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

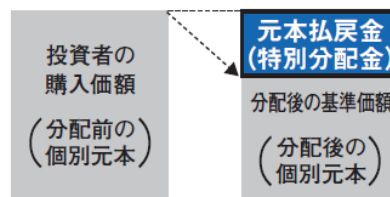
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)/Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)/Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)



追加型投信/内外/資産複合

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信/内外/資産複合
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(各コースの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額: 購入価額/換金価額と同じ ・各コース間においてスイッチングができます。 ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・12月24日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年9月15日まで(2013年10月21日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。また、各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドが償還した場合は商品の同一性が失われた場合は、各コースを繰上償還します。
決算日	◆年1回決算コース: 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日) ◆年4回決算コース: 毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 ありません。
スイッチング時	スイッチング手数料 購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に multiplying して得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の税金がかかります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々のファンドの純資産総額に 年率2.0304%(税抜1.88%) を乗じて得た額とします。 ・アロケーション・ファンド: 直接の投資運用会社報酬などはありません。(ただし、各コースの委託会社である新光投信株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。)アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。 ・国内マネー・マザーファンド: ありません。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払う各コースの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、アロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。
◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補充書面の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: ブラックロック・ジャパン株式会社 アロケーション・ファンドの投資に係る指図権限の委託を受け、運用指図を行います。

新光投信株式会社 ヘルプデスク フリーダイヤル 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当資料中の注意点は、1ページをご覧ください。



グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)/Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)/Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/資産複合



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
上光証券株式会社 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
第四証券株式会社 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
中銀証券株式会社 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三木証券株式会社 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社青森銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社阿波銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社イオン銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社沖縄銀行 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社紀陽銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時ににお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等：新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)/Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)/Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/資産複合



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社京葉銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	日本証券業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社佐賀銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社十八銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社新生銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社大正銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社筑邦銀行 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社中京銀行 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
株式会社東京スター銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東和銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会
株式会社トマト銀行 (Bコース・Dコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社富山銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社福島銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	日本証券業協会
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社北都銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社宮崎太陽銀行 (Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社山梨中央銀行 (Aコース・Bコースのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは各販売会社にお問い合わせください。

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

設定・運用 商号等：新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

